

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【表示方法の変更】	18

【簡便な会計処理】	18
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第59期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,288,443	4,151,102	22,582,756
経常利益 (千円)	1,114,252	158,699	2,708,152
四半期(当期)純利益 (千円)	669,678	93,838	1,470,182
純資産額 (千円)	17,364,494	16,827,271	17,055,489
総資産額 (千円)	26,358,774	24,388,408	25,679,539
1株当たり純資産額 (円)	1,120.34	1,107.12	1,122.13
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.05	6.17	95.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.9	69.0	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	948,901	622,615	4,168,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,389	441,016	1,623,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,621	880,756	1,007,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,384,014	3,378,563	4,077,569
従業員数 (名)	564	582	567

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	582 (170)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	500 (116)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	5,272,603	3,537,881	1,734,722	32.9
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,723,967	639,762	1,084,205	62.9
産業機械用部品への加工	1,365,576	1,163,173	202,402	14.8
鉄鋼用設備部品への加工	816,553	539,416	277,136	33.9
その他	1,366,507	1,195,529	170,977	12.5
T D 処理加工	241,159	156,954	84,205	34.9
Z A C コーティング加工	164,925	145,226	19,699	11.9
P T A 処理加工	123,599	92,280	31,318	25.3
P V D 処理加工	486,155	218,759	267,395	55.0
合 計	6,288,443	4,151,102	2,137,341	34.0

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(受注高)

部 門	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	5,047,948	3,439,093	1,608,855	31.9
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,641,724	737,481	904,243	55.1
産業機械用部品への加工	1,230,032	1,109,592	120,440	9.8
鉄鋼用設備部品への加工	932,488	445,192	487,295	52.3
その他	1,243,702	1,146,825	96,876	7.8
T D 処理加工	240,226	151,788	88,437	36.8
Z A C コーティング加工	182,469	147,566	34,902	19.1
P T A 処理加工	128,240	89,648	38,592	30.1
P V D 処理加工	492,965	220,750	272,214	55.2
合 計	6,091,850	4,048,848	2,043,002	33.5

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前第 1 四半期 連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前年同四半期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,635,263	1,025,162	610,101	37.3
半導体・液晶製造用部品 への加工	494,597	322,860	171,736	34.7
産業機械用部品への加工	242,197	215,421	26,775	11.1
鉄鋼用設備部品への加工	521,119	243,428	277,691	53.3
その他	377,349	243,451	133,897	35.5
T D 処理加工	30,439	12,088	18,351	60.3
Z A C コーティング加工	76,989	56,339	20,650	26.8
P T A 処理加工	81,511	107,573	26,062	+ 32.0
P V D 処理加工	24,275	10,860	13,414	55.3
合 計	1,848,479	1,212,025	636,454	34.4

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当第 1 四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	前年同四半期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	5,272,603	3,537,881	1,734,722	32.9
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,723,967	639,762	1,084,205	62.9
産業機械用部品への加工	1,365,576	1,163,173	202,402	14.8
鉄鋼用設備部品への加工	816,553	539,416	277,136	33.9
その他	1,366,507	1,195,529	170,977	12.5
T D 処理加工	241,159	156,954	84,205	34.9
Z A C コーティング加工	164,925	145,226	19,699	11.9
P T A 処理加工	123,599	92,280	31,318	25.3
P V D 処理加工	486,155	218,759	267,395	55.0
合 計	6,288,443	4,151,102	2,137,341	34.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第 1 四半期連結会計期間		当第 1 四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T 株	1,086,186	17.3	359,230	8.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	Band-Zink GmbH.	ドイツ	1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ国内における同製品の製造、販売	平成21年4月16日から 平成26年4月15日まで

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)におけるわが国経済は、世界的な景気後退により落ち込んだ生産活動が在庫調整の進展や経済対策の効果などから一部持ち直しや下げ止まりの動きがみられます。しかし、企業収益、雇用情勢の厳しさは依然として払拭されておらず、先行きにはなお厳しい事業環境が続くと見込まれます。その中において、当社の主要部門である半導体製造装置業界では業績が低迷している内外の半導体メーカーが設備投資を一段と抑制し、その他産業界も急速な需要落ち込みと業績悪化を受け設備投資を圧縮しており、需要低迷が継続しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比21億37百万円(34.0%)減の41億51百万円となりました。溶射加工部門につきましては、半導体・液晶分野向けの売上が落ち込み、鉄鋼分野向け等の売上も低迷していることから、当部門の売上高は前年同四半期比17億34百万円(32.9%)減の35億37百万円となりました。また、自動車関連業界の需要落ち込みの影響を受けたPVD処理加工が大きく減少したことなどにより、その他の周辺加工部門の売上高は、前年同四半期比4億2百万円(39.6%)減の6億13百万円となりました。

収益面につきましては、全社あげてのコスト削減に努めたものの、半導体・液晶分野を中心とした溶射加工の大幅な売上減少などから、営業利益は前年同四半期比9億52百万円(86.9%)減の1億43百万円、経常利益は前年同四半期比9億55百万円(85.8%)減の1億58百万円、四半期純利益は前年同四半期比5億75百万円(86.0%)減の93百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は243億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億91百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が11億31百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の中で減少額が特に大きいものは、現金及び預金の6億99百万円、受取手形及び売掛金の4億49百万円であります。

一方、負債は75億61百万円と前連結会計年度末比10億62百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金、賞与引当金、未払法人税等の減少などで流動負債が7億32百万円減少し、退職給付引当金の減少などで固定負債が3億30百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は168億27百万円と前連結会計年度末比2億28百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当3億41百万円、四半期純利益の計上93百万円により、利益剰余金が2億48百万円減少したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産は1,107円12銭(前連結会計年度末比15円01銭の減少)、自己資本比率は69.0%(前連結会計年度末比2.6ポイントの上昇)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円減少し、33億78百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比3億26百万円(34.4%)減の6億22百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億82百万円、減価償却費4億59百万円、売上債権の減少額4億49百万円、未払費用の増加額4億34百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2億63百万円、賞与引当金の減少額2億77百万円、退職給付引当金の減少額2億4百万円、仕入債務の減少額1億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比14百万円(3.4%)増の4億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比2億2百万円(29.8%)増の8億80百万円となりました。なお、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額4億00百万円、配当金の支払額2億96百万円、長期借入金の返済による支出1億56百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は144,741千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		15,800,000		2,658,823		2,292,454

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第1四半期会計期間において、インベスコ投信投資顧問株式会社から平成21年6月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	800	5.07

また、みずほ信託銀行株式会社とその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社からも、平成21年5月22日付および平成21年6月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年5月15日現在および平成21年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。

平成21年5月15日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	798	5.05
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	316	2.00
計		1,114	7.05

平成21年6月15日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	725	4.59
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	156	0.99
計		882	5.58

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,800	151,978	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		151,978	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,800		600,800	3.80
計		600,800		600,800	3.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	1,150	1,347	1,425
最低(円)	890	985	1,251

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,378,563	4,077,569
受取手形及び売掛金	6,336,394	6,785,497
仕掛品	298,532	276,840
原材料及び貯蔵品	878,482	881,295
その他	480,212	483,382
貸倒引当金	5,300	6,280
流動資産合計	11,366,884	12,498,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,463,194	4,558,233
機械装置及び運搬具(純額)	3,173,701	3,379,811
土地	2,952,041	2,952,041
その他(純額)	1,169,421	997,192
有形固定資産合計	¹ 11,758,359	¹ 11,887,280
無形固定資産		
のれん	24,556	49,113
その他	384,700	374,006
無形固定資産合計	409,256	423,120
投資その他の資産	853,906	870,833
固定資産合計	13,021,523	13,181,233
資産合計	24,388,408	25,679,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,124,333	2,293,652
短期借入金	³ -	³ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	626,400	626,400
未払法人税等	9,639	234,357
賞与引当金	268,409	546,178
その他	2,145,893	1,806,676
流動負債合計	5,174,676	5,907,264
固定負債		
長期借入金	1,125,600	1,282,200
退職給付引当金	832,728	1,037,109
その他	428,131	397,474
固定負債合計	2,386,459	2,716,784
負債合計	7,561,136	8,624,049

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	12,657,503	12,905,646
自己株式	772,971	772,971
株主資本合計	16,836,859	17,085,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,588	29,512
評価・換算差額等合計	9,588	29,512
純資産合計	16,827,271	17,055,489
負債純資産合計	24,388,408	25,679,539

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,288,443	4,151,102
売上原価	4,243,286	3,158,804
売上総利益	2,045,157	992,297
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	66,917	43,618
貸倒引当金繰入額	-	2,060
役員報酬	55,368	58,393
人件費	311,599	287,478
賞与引当金繰入額	92,255	83,441
退職給付引当金繰入額	9,447	9,994
旅費交通費及び通信費	66,905	52,399
減価償却費	14,519	16,145
のれん償却額	24,556	24,556
研究開発費	152,841	136,308
その他	154,650	134,321
販売費及び一般管理費合計	949,062	848,717
営業利益	1,096,094	143,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,175	1,605
受取ロイヤリティー	7,946	11,942
受取技術料	6,000	400
スクラップ売却益	7,044	1,810
その他	4,780	11,676
営業外収益合計	26,946	27,435
営業外費用		
支払利息	6,292	7,315
支払手数料	1,747	1,021
投資事業組合運用損		3,313
その他	749	664
営業外費用合計	8,788	12,315
経常利益	1,114,252	158,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	500	-
保険解約返戻金	-	23,922
特別利益合計	500	23,922
特別損失		
固定資産除売却損	1,463	149
特別損失合計	1,463	149
税金等調整前四半期純利益	1,113,289	182,472

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	245,414	3,261
法人税等調整額	198,195	85,371
法人税等合計	443,610	88,633
四半期純利益	669,678	93,838

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,113,289	182,472
減価償却費	531,651	459,388
のれん償却額	24,556	24,556
賞与引当金の増減額(は減少)	277,606	277,768
退職給付引当金の増減額(は減少)	191,154	204,381
受取利息及び受取配当金	1,175	1,605
支払利息	6,292	7,315
固定資産除売却損益(は益)	1,463	149
保険解約損益(は益)	-	23,922
売上債権の増減額(は増加)	611,760	449,103
たな卸資産の増減額(は増加)	38,421	18,879
仕入債務の増減額(は減少)	243,940	169,319
未払費用の増減額(は減少)	547,860	434,816
その他	55,023	30,667
小計	1,480,801	892,593
利息及び配当金の受取額	1,172	2,500
利息の支払額	8,680	8,983
法人税等の支払額	524,391	263,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,901	622,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	421,727	451,858
無形固定資産の取得による支出	3,597	4,899
投資有価証券の取得による支出	871	880
保険積立金の解約による収入	-	14,251
その他	192	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,389	441,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	106,600	156,600
配当金の支払額	302,815	296,779
自己株式の取得による支出	166,954	-
その他	2,251	27,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,621	880,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,873	699,006
現金及び現金同等物の期首残高	2,539,888	4,077,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,384,014	3,378,563

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は567千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,762,998千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,311,767千円</p>
<p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 557,758千円 (うち427,083千円は、30,390千人民元)</p>	<p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 580,799千円 (うち441,999千円は、30,759千人民元)</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,600,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,384,014千円	現金及び預金勘定 3,378,563千円
現金及び現金同等物 2,384,014千円	現金及び現金同等物 3,378,563千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式 (株)	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式 (株)	600,819

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	341,981	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,107.12円	1株当たり純資産額 1,122.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,827,271	17,055,489
普通株式に係る純資産額(千円)	16,827,271	17,055,489
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,819	600,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,199,181	15,199,181

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 43.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	669,678	93,838
普通株式に係る四半期純利益(千円)	669,678	93,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,554,048	15,199,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 山 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 山 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。